

氏名(国籍)	陳 秉 立 (台 湾)
学位の種類	博 士 (社会工学)
学位記番号	博 甲 第 4934 号
学位授与年月日	平成 21 年 3 月 25 日
学位授与の要件	学位規則第 4 条第 1 項該当
審査研究科	システム情報工学研究科
学位論文題目	台湾における既婚女性の日常生活行動からみた計画住宅地の再整備のあり方
主 査	筑波大学准教授 Ph. D. (地域科学) 有 田 智 一
副 査	筑波大学教授 工学博士 大 村 謙 二 郎
副 査	筑波大学教授 工学博士 小 場 瀬 令 二
副 査	筑波大学准教授 博士 (工学) 渡 辺 俊
副 査	筑波大学講師 博士 (工学) 藤 井 さ や か

### 論 文 の 内 容 の 要 旨

台湾において近隣住区理論に基づき戦後実施されてきた住宅地開発では、経済社会状況の変化に伴い、コミュニティの衰退や建物施設の老朽化、当初計画段階で想定されていた居住者像や生活様式が社会環境の変化に適応しなくなる等を要因として、新たな居住者ニーズとのミスマッチなどの問題が生じており、住宅地と地域内施設の再生・再編が急務となっている。

本研究では、既婚女性の日常生活行動に注目し、特に日常購買施設の利用からみる地域完結性と、近隣施設利用からみた近隣関係の構築という二つの視点に基づき、台湾の住宅地開発について、第一に、戦後の台湾における近隣住区論の受容過程や計画論への反映のあり様を整理し、第二に、実際に計画、開発された住宅地の実態について、物的環境の特徴と時間経過に伴う変化を解明し、第三に、近隣施設の主な利用者として想定されている既婚女性の日常生活の「地域完結性」と「近隣関係の構築」の視点からみて、近隣住区論に基づき計画された住宅地が抱える今日的課題を明らかにすることにより、もって今後の計画的住宅地再編の方向性を提示することを目的としている。

論文は全体で7章構成となっている。

第1章では、研究の背景、目的、構成を説明し、日常生活の地域完結性と近隣関係の構築に着目する理由、既婚女性を対象とする理由を説明している。第2章では、戦後の台湾（特に台北市）の都市圏形成過程に伴う人口増加や住宅需要の変化に対応した住宅地開発の展開過程を整理している。またこれらの開発への近隣住区論の反映状況を整理し、対象地選定を行っている。第3章から第6章までは、第2章で整理した住宅地開発の系譜から四つの代表的な住宅地を選び、そこにおける物的環境および既婚女性を中心とする住民の近隣生活像の描出を行っている。対象住宅地としては、1950年代の全面買収によるニュータウン建設事例である中興新村（第3章）、1960年代の区画整理による開発で、台湾で初めて本格的に近隣住区論にもとづく開発が実践された民生コミュニティ（第4章）、1970年代以降の国民住宅整備の代表事例である成功国民住宅（第5章）、開発に対する公的介入が最も弱く、民間が開発を行うタイプが主流となる細部計画に基づく住宅地開発であり、昇格後の70年代から台北市の有数の良好住宅地として発展してきた天母旧市街地細部

計画地域（第6章）を選定している。各章において、各々の住宅地につき住宅地開発の経緯、市街地の変化と現況を把握するとともに、住宅地に居住する既婚女性を対象に、日常購買施設の利用実態及び近隣関係の構築実態に関して、アンケート調査に基づき分析を実施している。日常購買施設の利用に関しては、既婚女性の地域内の計画的、非計画的日常購買施設、郊外大型量販店の利用の有無、頻度、交通手段、買物内容、満足／不満という評価、不満の理由など利用実態と評価などを調査している。近隣関係構築に関しては、地域活動の参加状況、施設利用の広がり、近隣施設の利用頻度、知り合いの近隣関係の数のほか、回答者に対して印象的な3つの付き合い近隣関係を指摘させ、それぞれの出会いの場所、知り合ったきっかけ、相手の住居タイプと所在、付き合いの程度などを調査している。第7章においては、第3章から第6章までの結果を整理する形で、開発手法の相違からみた施設整備状況の違い、既婚女性の日常買物行動及び近隣関係構築各々の視点からみた整備課題と今後の再編方策について検討を実施している。

### 審査の結果の要旨

本研究は、台湾において近隣住区理論に基づき戦後整備された計画住宅地の再編のあり方について、既婚女性の日常生活行動の視点からみた今日的課題を実証的に明らかにした研究として高く評価できる。特に本研究の大きな貢献として次の点が挙げられる。

1. 近隣施設の主な利用者として想定されている既婚女性について、有職者－専業主婦の区分、及びライフステージの区分に留意した分析・考察をオリジナルなデータに基づいて行った点である。
2. 既婚女性の日常買物行動の視点に関し、伝統市場の役割の重要性やスーパー・量販店それぞれの補完性や交通アクセス、立地面の課題等について新たな視点を提示している。
3. 既婚女性の近隣関係構築の視点に関しては、ライフステージの変化に伴い余暇関連活動の重要性が増すことや、計画的施設（活動センター）の運営のあり方や非計画的施設（宗教施設等）の役割のあり方等について、説得力ある視点を提示している。

本研究で扱ったデータでは将来予測分析として不十分な点があり、地区別の将来年代別人口予測などにより検討内容を補足することが望ましい点が残されているものの、全体として学術的な獨創性、社会的な有用性を兼ね備えた研究であり、学位論文として十分な内容をもつと判定する。

よって、著者は博士（社会工学）の学位を受けるに十分な資格を有するものと認める。